

# 東ニューブリテン州 国営ラジオ放送局 再建計画



実施地域 ココボ

## 1. プロジェクト要請の背景

パプア・ニューギニアでは、ラジオ放送が全国に情報を発信できる有効なメディアとして、教育・報道・娯楽番組の提供と保健衛生や農業栽培に関する知識の普及・啓発に加え、災害時の緊急情報伝達手段として重要な役割を果たしている。東ニューブリテン州国営ラジオ放送局（RENB）は、ラバウルを中心とした北部地区を対象とする基幹放送局であったが、1994年9月、ラバウル近郊の火山が噴火したことによって、放送スタジオ施設は完全に崩壊した。このため、同局は、ココボに仮設事務所を設置して、放送を再開したが、施設と機材が不十分であることから、地域向けの番組を制作できないなど地域住民に対して十分な情報提供が行えない状況にあった。その一方、火山噴火が続いている状況下では、災害時の緊急情報伝達を確保するためにも、被災前と同様の放送サービス提供の復活が急務とされていた。

このような背景から、同国政府は、RENBの再建計画を策定し、新たな放送局整備を目的とした無償資金協力を我が国に要請した。

## 2. プロジェクトの概要

### (1) 協力期間

1996年度～1998年度

### (2) 協力形態

無償資金協力

### (3) 相手側実施機関

東ニューブリテン州国営ラジオ放送局（RENB）、通産省

### (4) 協力内容

#### 1) 上位目標

東ニューブリテン州の住民に必要な情報・知識が伝達される。

#### 2) プロジェクト目標

良質なラジオ放送番組が東ニューブリテン州の住民に提供される。

#### 3) 成果

- a) 放送のための施設・機材が整備される。
- b) 放送番組が編集・制作・放送できる技術及び組織体制が整う。

#### 4) 投入

##### 日本側

E/N 供与限度額 7.95 億円

##### パプア・ニューギニア側

土地 0.95 億円

電気・水道・通信設備

## 3. 調査団構成

JICA パプア・ニューギニア事務所

(現地コンサルタント：(有)セオバル・ディブプランニングに委託)

## 4. 調査団派遣期間（調査実施時期）

2001年2月19日～2001年3月2日

## 5. 評価結果

### (1) 妥当性

テレビの普及率が低い東ニューブリテン州では、RENBによるラジオ放送は生活に必要不可欠な存在である。本プロジェクトは、こうしたサービスを火

山の噴火で失った住民のニーズに応えるべく、パプア・ニューギニア政府が我が国に要請したものである。

また、東ニューブリテン州政府はその開発政策においてラジオ放送サービスを重視していることから、本プロジェクトは同国の住民、地方・中央政府のニーズと合致し、妥当であったと評価される。

## (2) 目標達成度

RENBの施設・機材・サービスは改良され、完全に修復された。放送時間は火山爆発直後の1日5～7時間から17時間に回復した。

電波障害箇所が州各地に散見されたが、大部分の住民にラジオ・サービスが提供されるようになったことから、プロジェクト目標は達成されたといえる。

## (3) 効率性

本プロジェクトのすべての機材は計画どおりに調達され、予算も適切であった。導入された設備はRENBのスタッフの管理能力に見合ったものであった。

機材の使用方法について日本側から研修を受けたRENB職員が、訓練担当者の語学力に問題があり、研修が不十分となったと指摘しているが、機材の稼働状況は良好であったと報告されていることから、本プロジェクトの効率性は高く評価される。

## (4) インパクト

復旧したRENBの放送によって、火山噴火の被災者が生活を向上する術を学べるようになった。このほか、農業技術や土地利用方法の紹介、大学による遠隔教育が実施されるなど、同放送は東ニューブリテン州の教育にも貢献している。

また、政府機関、NGO、教会、地方企業、コミュニティグループや住民によるRENBの使用頻度は高く、東ニューブリテン州に対するインパクトは大きいと考えられる。

一方、企業のコマーシャルによる生活の商業化や有害な娯楽情報が若者に及ぼす影響を懸念する声もある。

## (5) 自立発展性

RENBは、国立放送公社ネットワークの地方支局として位置づけられており、事業の継続自体に問題はない。ただし、同局を監督する国立放送公社の要員再編計画の影響で、現行のサービスレベルを維持することは困難となっている。同計画では、各州の放送局に対し、11名のみの要員配置を承認しており、



RENB メインスタジオの様子

これを超えるスタッフに対しては給与を支給しないことになっている。このため、州政府から配分される予算と放送収入で雇用を維持できない場合RENBは現状26名のスタッフの一部を解雇をせざるを得ない。RENBは、限られた人数で運営を行うことが可能となるよう運営能力を高めることが求められている。

## 6. 教訓・提言

### (1) 他のプロジェクトへの教訓

比較的高度な機材を調達する場合には、語学力の十分な人材による維持管理方法についての研修が実施される必要がある。

### (2) 提言

今後、RENBがサービスを維持・拡張していくうえで予算の獲得が必要である。対応策として、国立放送公社から州政府への同局監督権の移譲、企業コマーシャルの増加による収入増大、海外からの資金援助獲得などが考えられる。

このほか、各地での電波障害の解決、人気番組の強化、番組審査委員会の設置、スタッフの教育及び施設の充実などを図り、視聴者のニーズに対応していくことが重要である。